

令和 7 年度

第 2 回 山口地方最低賃金審議会輸送用機械器具製造業
最低賃金専門部会

令和 7 年10月 3 日(金)9時30分から
山口地方合同庁舎 2 号館 5 階共用会議室

議 題

- 1 金額審議について
- 2 その他

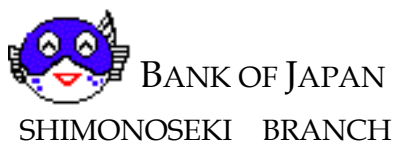
資 料

1 経済関係資料

- (1) 山口県金融経済情勢(2025年9月)【日本銀行下関支店】
- (2) 山口県企業短期経済観測調査(2025年9月)結果の概要【日本銀行下関支店】
- (3) 法人企業景気予測調査結果(令和7年7～9月期調査)
【財務省中国財務局山口財務事務所】

2 都道府県別「輸送」の特定最低賃金

※この資料は次回以降もご持参ください。



日本銀行

2025年9月3日
日本銀行下関支店
〒750-8601
下関市岬之町 7-1
TEL : 083-233-3113
FAX : 083-228-1021

山口県金融経済情勢 (2025年9月)

(概況)

県内景気は、緩やかに回復している。

需要項目別にみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。輸出は、前年を下回った。個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、増加している。

こうした中、生産は、持ち直しの動きがみられる。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は改善している。消費者物価の前年比は、2%台後半となった。

企業倒産は、横ばい圏内で推移している。金融面をみると、預金・貸出は、ともに前年を上回って推移している。貸出金利は、前月を上回って推移している。

【実体経済】

各統計の時期、計数については、後掲の山口県主要金融経済指標を参照。

公共投資	<u>公共投資</u> は、横ばい圏内で推移している。 <u>公共工事請負金額</u> は、前年を下回った。
輸出入	<u>輸出</u> は、前年を下回った。 <u>輸出・輸入</u> は、ともに前年を下回った。
個人消費	<u>個人消費</u> は、着実に持ち直している。 個人消費関連の販売統計をみると、 <u>百貨店・スーパー販売額</u> 、 <u>コンビニエンスストア販売額</u> 、 <u>ホームセンター販売額</u> 、 <u>ドラッグストア販売額</u> は、前年を上回った。また、耐久消費財では、 <u>家電大型専門店販売額</u> 、 <u>乗用車新車登録台数</u> は、前年を下回った。
住宅投資	<u>住宅投資</u> は、弱めの動きとなっている。 <u>新設住宅着工戸数</u> は、前年を下回った。
設備投資	<u>設備投資</u> は、増加している。 <u>山口県短観</u> （2025 年 6 月調査）における企業の設備投資をみると、2024 年度実績は増加したほか、2025 年度も増加計画となっている。 <u>建築物着工床面積</u> （非居住用）は、前年を上回った。
生産	<u>生産</u> は、持ち直しの動きがみられる。 <u>鉱工業生産指数</u> （6 月）は、前月比低下した。業種別にみると、鉄鋼は上昇した一方、化学、輸送機械は低下した。
雇用・所得	<u>雇用・所得情勢</u> をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は改善している。 <u>有効求人倍率</u> は、前月を下回った。 <u>現金給与総額</u> は、前年を上回った一方、 <u>常用労働者数</u> は、前年を下回ったことから、 <u>雇用者所得</u> は、前年を下回った。
物価	<u>消費者物価</u> の前年比は、2 %台後半となった。 <u>消費者物価指数</u> （除く生鮮食品）は、前年を上回った。

【企業倒産】

企業倒産	<u>企業倒産</u> は、横ばい圏内で推移している。 件数（5 件）は前年（6 件）を下回ったほか、負債総額（190 百万円）も前年（1,182 百万円）を下回った。
------	---

【金融】

預金 貸出	<u>預金・貸出</u> は、ともに前年を上回って推移している。
貸出約定 平均金利	<u>貸出金利</u> は、前月を上回って推移している。

以 上

山口県主要金融経済指標（１）

—— p：速報値、r：訂正または改定値
—— 特に記載のない限り、全て山口県に関する計数

1. 需要コンポーネント

		公共投資		輸出入		個人消費				
		公共工事 請負金額	輸出	輸入	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンス ストア 販売額	ホームセンター 販売額	ドラッグストア 販売額	家電 大型専門店 販売額
					(全店)	(既存店)				
24/	7-9 月	-29.1	11.1	-28.6	1.6	0.4	0.1	-1.7	4.3	-2.2
	10-12	0.3	4.9	-36.0	1.5	0.3	1.3	-3.7	7.0	-1.1
25/	1-3	18.9	20.4	-17.0	6.5	1.9	0.4	0.5	5.3	3.2
	4-6	-37.0	-25.6	-19.9	7.5	2.5	1.7	1.1	4.3	-0.1
25/	4	-37.0	-29.1	-11.4	8.3	3.3	1.5	1.5	5.1	-3.4
	5	-60.3	-29.2	-30.8	6.7	1.8	1.0	-0.1	3.2	0.7
	6	-7.9	-18.7	-17.8	7.5	2.3	2.6	2.1	r 4.8	1.8
	7	-20.2	-22.7 p	-29.6 p	p 8.7	p 2.3	p 2.0	p 1.3	p 4.4	p -14.4
資料出所		西日本 建設業保証	財務省		経済産業省					

		個人消費			住宅投資	設備投資
		乗用車新車 登録台数	うち		新設住宅 着工戸数	建築物着工 床面積 (非居住用)
			登録車	軽自動車		
24/	7-9 月	-0.6	-1.0	-0.2	-5.6	-43.5
	10-12	-4.8	0.0	-11.4	28.9	3.1
25/	1-3	17.9	14.9	22.4	-25.3	-81.2
	4-6	3.0	0.8	6.3	-4.6	95.9
25/	4	8.8	5.6	14.4	48.4	37.5
	5	-0.1	0.0	-0.1	-42.2	178.8
	6	0.7	-2.7	5.7	-13.0	75.9
	7	-9.3	-10.7	-7.1	-23.1	19.4
資料出所		中国運輸局			国土交通省	

(前年比%、25年6月調査)		
設備投資		
山口県企業短期経済観測調査		
設備投資額 (含む土地投資額)	2024年度実績	2025年度計画
全産業	23.0	10.4
製造業	15.8	11.6
非製造業	46.7	7.1
資料出所	日本銀行下関支店	

(注) 公共工事請負金額、輸出入、新設住宅着工戸数、建築物着工床面積の四半期計数、乗用車新車登録台数の月次、四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

2. 生産関連

		(季節調整済・前期比%)		
		鉱工業指数		
		生産	出荷	在庫
24/	7-9 月	8.8	2.7	4.7
	10-12	-6.9	-4.1	-2.1
25/	1-3	-0.5	-1.5	-1.6
	4-6	n. a.	n. a.	n. a.
25/	4	-12.2	-3.0	1.4
	5	30.7	15.8 r	-3.5
	6	p -16.2	p -15.3 p	1.4
	7	n. a.	n. a.	n. a.
資料出所		山口県		

(注) 20年基準。

3. 雇用・所得

		(前年比%)			
		雇用・所得			
		有効求人倍率 (季調済) (倍)	常用労働者数	現金給与総額 (名目)	雇用者所得
24/	7-9 月	1.48	2.3	1.6	3.9
	10-12	1.42	1.4	5.0	6.3
25/	1-3	1.44	0.8	3.5	4.3
	4-6	1.44	-1.0	2.9	1.8
25/	4	1.46	-0.3	3.5	3.2
	5	1.45	-1.1	6.4	5.3
	6	1.42	-1.6	0.3	-1.2
	7	1.37	n. a.	n. a.	n. a.
資料出所		厚生労働省	山口県		

(注) 1. 常用労働者数、現金給与総額は、事業所規模5人以上。指数ベース、20年基準。
2. 有効求人倍率、常用労働者数、現金給与総額の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
3. 雇用者所得は、次式に基づき、日本銀行下関支店で算出。雇用者所得＝常用労働者数×現金給与総額。

山 口 県 主 要 金 融 経 済 指 標 (2)

4. 物価

(前年比%)

		消費者物価指数 (除く生鮮食品)
		山口市
24/ 7-9 月		2.7
10-12		2.7
25/ 1-3		3.6
4-6		3.3
25/ 4		3.6
5		3.5
6		2.8
7		2.9
資料出所		総務省

(注) 消費者物価指数(除く生鮮食品)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。20年基準。

5. 企業倒産、金融

(前年比%)

	企業倒産		金融				
	件数 (件)	負債総額 (百万円)	預金 (末残)	貸出 (末残)	貸出約定平均金利(ストックベース)		
					総合 (%)	短期 (%)	長期 (%)
24/ 7-9 月	17	2,741	1.1	1.2	1.145	1.729	1.132
10-12	13	1,812	1.6	1.1	1.188	1.756	1.175
25/ 1-3	15	1,962	2.0	-0.1	1.220	1.821	1.206
4-6	16	1,785	2.5	0.2	1.340	1.860	1.330
25/ 4	5	303	2.1	0.4	1.229	1.830	1.217
5	7	1,197	2.5	0.3	1.258	1.873	1.246
6	4	285	2.5	0.2	1.340	1.860	1.330
7	5	190	2.8	1.1	1.358	1.881	1.348
資料出所	東京商工リサーチ		日本銀行下関支店				

- (注) 1. 企業倒産(件数、負債総額)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 2. 預金(末残)および貸出(同)は、以下の定義による。
 ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の山口県内店舗分および同県内に本店を置く信用金庫。
 ・銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。
 3. 貸出約定平均金利は、以下の定義による。
 ・山口県内に本店を置く国内銀行(県内店舗ベース)および信用金庫(全店ベース)の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
 ・貸出金利・貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、当座貸越を除く。
 4. 預金、貸出、貸出約定平均金利の四半期計数は、各四半期末月の月次計数。



Bank of Japan Shimonoseki Branch

2025 年 10 月 1 日
日本銀行下関支店



企業短期経済観測調査結果（2025年9月）

—山口県—

【調査対象企業数および回答状況】

	調査対象企業数	回答社数	回答率
全産業	173 社	173 社	100.0 %
製造業	84 社	84 社	100.0 %
非製造業	89 社	89 社	100.0 %

【回答期間】 8月27日 ～ 9月30日

【回答率】 業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

【判断項目の集計方法】

判断項目については、調査対象企業からの回答（「1、2、3」）を、以下のように算出される「DI」（ディフュージョン・インデックス＜Diffusion Index＞）という指標に加工・集計。

DI（%ポイント）

= 「第1選択肢の回答社数構成比（%）」－「第3選択肢の回答社数構成比（%）」

—— 例えば「業況判断DI」は、「1. 良い」「2. さほど良くない」「3. 悪い」のうち、「1. 良い」の回答社数構成比から「3. 悪い」の回答社数構成比を引いて算出。

【本件に関するお問い合わせ先】

日本銀行下関支店総務課（TEL：083-233-3113）

当資料は当店ホームページ（<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>）に掲載しています。

1. 業況判断

業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2024年 12月	2025年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	20	18	15	8	14	▲ 1	9	▲ 5
製造業	14	10	5	3	10	5	9	▲ 1
非製造業	25	25	24	13	20	▲ 4	8	▲ 12

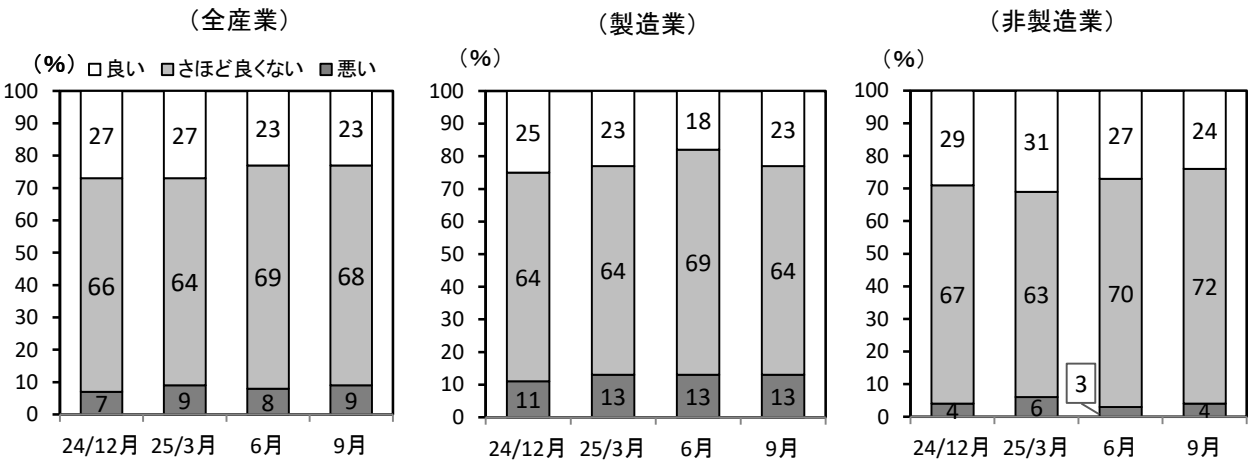
(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下、同じ）。

主要業種別業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		2024年 12月	2025年 3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	化学	5	▲ 5	0	▲ 5	15	15	15	0
	窯業・土石製品	50	50	50	50	50	0	50	0
	鉄鋼	0	▲ 9	▲ 18	▲ 18	▲ 18	0	▲ 18	0
	食料品	0	12	0	12	38	38	25	▲ 13
	はん用・生産用・業務用機械	43	57	43	57	14	▲ 29	15	1
	電気機械	33	33	▲ 16	0	0	16	0	0
	輸送用機械	33	33	33	33	33	0	50	17
非製造業	建設	29	33	42	34	25	▲ 17	21	▲ 4
	不動産・物品賃貸	20	25	25	▲ 25	25	0	▲ 25	▲ 50
	卸売	33	38	13	0	25	12	0	▲ 25
	小売	▲ 7	15	7	15	15	8	7	▲ 8
	運輸・郵便	30	30	10	0	10	0	▲ 10	▲ 20
	対事業所サービス	45	45	44	33	44	0	44	0
	宿泊・飲食サービス	43	0	14	▲ 14	14	0	▲ 15	▲ 29
全国（全規模・全産業）		15	15	15	9	15	0	10	▲ 5

▽業況判断DIの選択肢別社数構成比



2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

	2023年度	2024年度		2025年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 2.9	▲ 34.1	—	▲ 0.3	▲ 0.7
製造業	2.4	0.4	—	0.6	▲ 1.5
非製造業	▲ 4.7	▲ 46.8	—	▲ 1.0	▲ 0.1
全国（全規模・全産業）	3.0	3.8	—	1.7	0.3

(注) 修正率は、前回調査との対比（以下同じ）。

経常利益

(前年度比・%)

	2023年度	2024年度		2025年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	25.1	▲ 5.6	—	▲ 11.4	6.7
製造業	58.7	17.9	—	▲ 3.9	5.7
非製造業	9.0	▲ 22.2	—	▲ 19.4	7.9
全国（全規模・全産業）	12.4	5.6	—	▲ 4.8	0.9

3. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額）

(前年度比・%)

	2023年度	2024年度		2025年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	4.9	23.0	—	10.3	1.4
製造業	3.1	15.8	—	11.4	1.9
非製造業	11.1	46.7	—	7.4	0.2
全国（全規模・全産業）	10.6	7.5	—	8.4	1.5

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2024年 12月	2025年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
全産業	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 3	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 1
製造業	▲ 4	▲ 4	2	0	▲ 4	▲ 6	▲ 2	2
非製造業	▲ 3	▲ 3	▲ 5	▲ 5	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 2

4. 需給、在庫、価格判断

国内での製商品・サービス需給判断DI

(「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2024年 12月	2025年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近		先行き	
						変化幅		変化幅
全産業	▲ 9	▲ 10	▲ 12	▲ 13	▲ 13	▲ 1	▲ 13	0
製造業	▲ 14	▲ 18	▲ 18	▲ 18	▲ 22	▲ 4	▲ 22	0
非製造業	▲ 6	▲ 5	▲ 8	▲ 9	▲ 6	2	▲ 6	0

製商品在庫水準判断DI

(「過大」－「不足」・%ポイント)

	2024年 12月	2025年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近		先行き	
						変化幅		変化幅
製造業	26	16	18		15	▲ 3		

販売価格判断DI

(「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2024年 12月	2025年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近		先行き	
						変化幅		変化幅
全産業	31	31	27	38	27	0	31	4
製造業	43	28	22	30	22	0	33	11
非製造業	24	33	31	43	31	0	30	▲ 1

仕入価格判断DI

(「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2024年 12月	2025年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近		先行き	
						変化幅		変化幅
全産業	41	42	41	48	34	▲ 7	40	6
製造業	41	34	37	48	28	▲ 9	39	11
非製造業	42	48	44	49	38	▲ 6	42	4

5. 雇用

雇用人員判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2024年 12月	2025年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近		先行き	
						変化幅		変化幅
全産業	▲ 48	▲ 49	▲ 42	▲ 48	▲ 44	▲ 2	▲ 48	▲ 4
製造業	▲ 41	▲ 42	▲ 33	▲ 39	▲ 39	▲ 6	▲ 37	2
非製造業	▲ 52	▲ 56	▲ 50	▲ 54	▲ 48	2	▲ 55	▲ 7

新卒採用計画（6月・12月調査のみ）

(前年度比・%)

	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画
全産業	—	—	—
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

6. 企業金融

資金繰り判断DI

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2024年 12月	2025年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近		先行き	
						変化幅		変化幅
全産業	11	14	17		14	▲ 3		

金融機関の貸出態度判断DI

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2024年 12月	2025年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近		先行き	
						変化幅		変化幅
全産業	22	20	26		23	▲ 3		

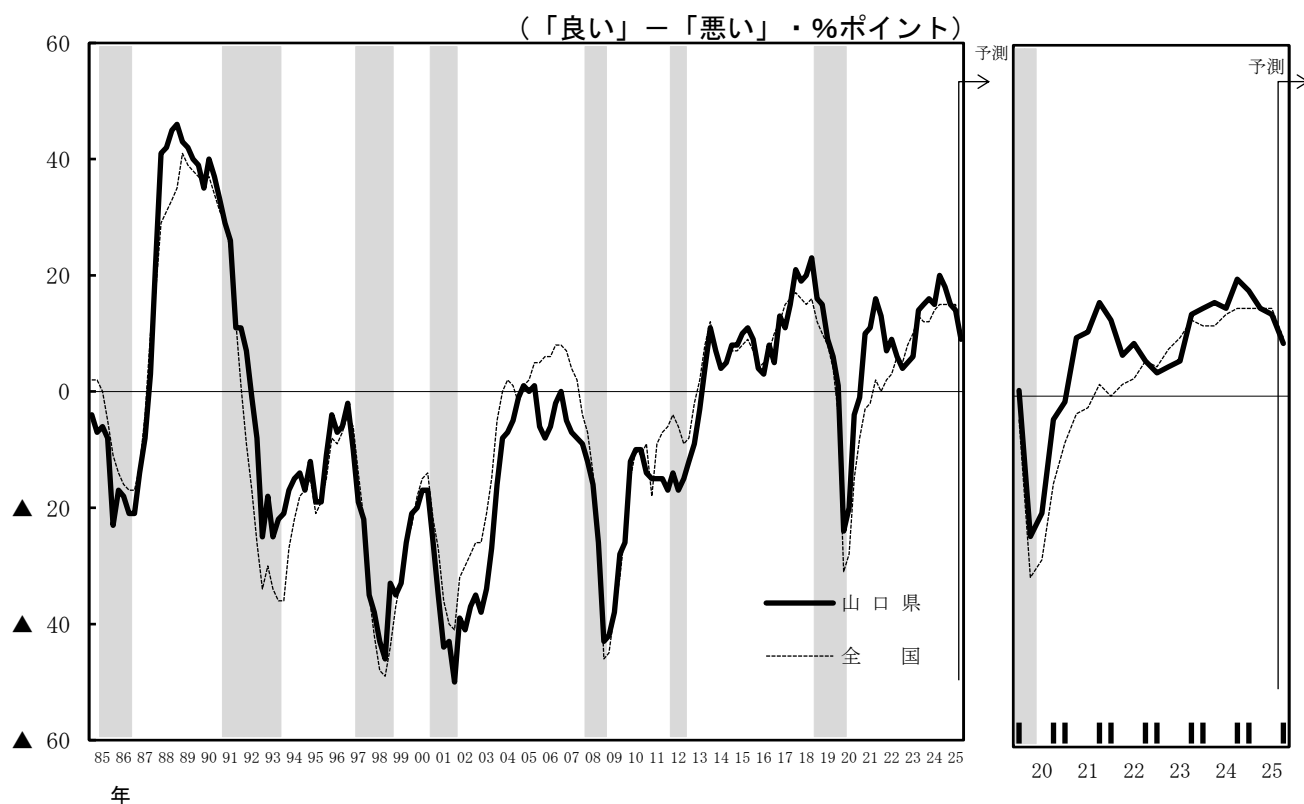
借入金利水準判断DI

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

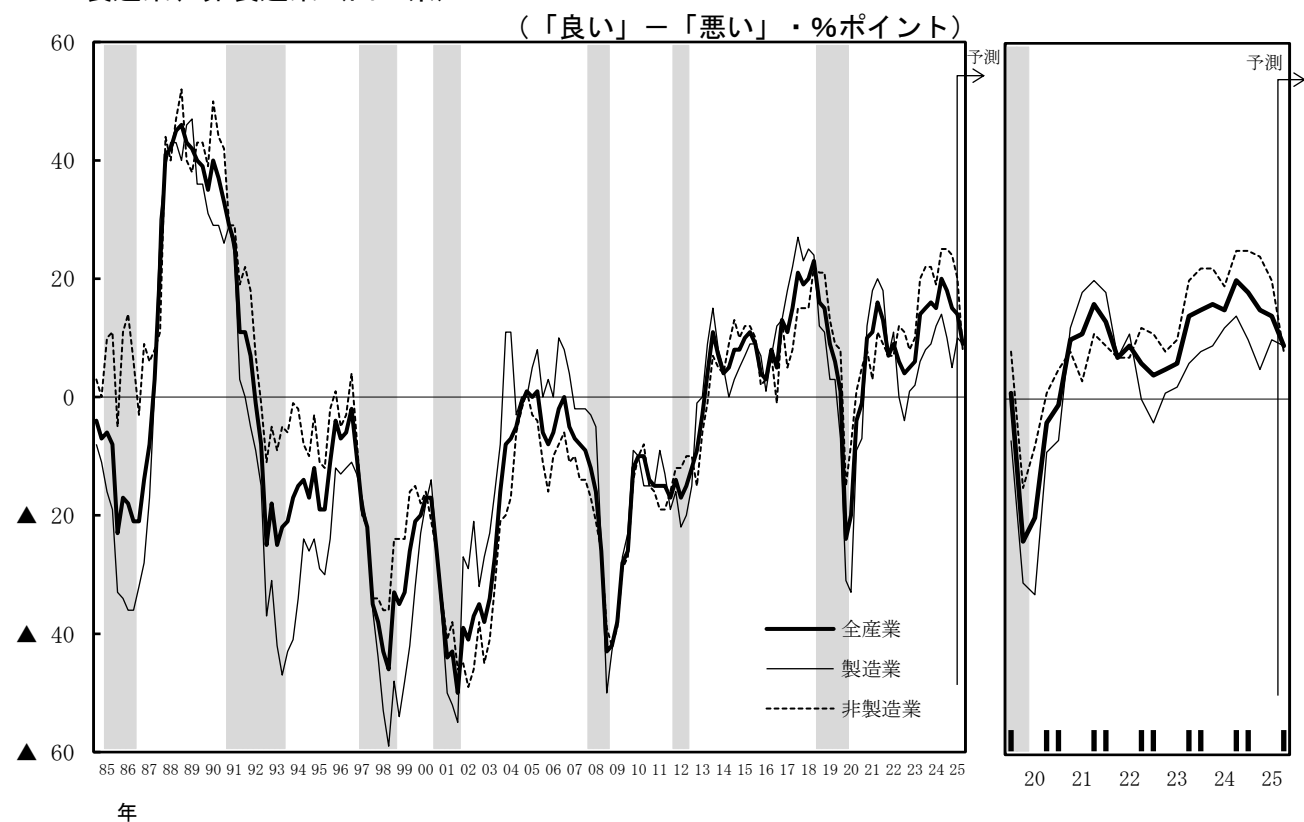
	2024年 12月	2025年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近		先行き	
						変化幅		変化幅
全産業	47	54	53	48	36	▲ 17	45	9

(参考) 業況判断DIの推移

▽全産業（山口県、全国）



▽製造業、非製造業（山口県）



(注) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

法人企業景気予測調査結果 (令和7年7～9月期調査)

【山口県の概要】

目次	ページ
調査要領	1
1. 景況判断	2
2. 企業収益	4
3. 設備投資	6
4. 雇 用	7
参考資料	8

令和7年9月11日
財務省中国財務局
山口財務事務所



ざいちゅう

本調査についての問い合わせ先:
財務省中国財務局山口財務事務所
財務課長 吉田
TEL: (083) 922 - 2190 (代)
HP: [https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/
chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm](https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm)



調査結果は、こちらからも
確認できます。

[調査要領]

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢を的確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点

令和 7 年 8 月 15 日

3. 調査対象企業

資本金、出資金または基金（以下、「資本金」という。）1 千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は 1 億円以上）の県内所在法人

4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査 …… 令和 7 年 7 月から 9 月（または 9 月末）の現状（見込み）
令和 7 年 10 月から 12 月（または 12 月末）の見通し
令和 8 年 1 月から 3 月（または 3 月末）の見通し
- (2) 計数調査 …… 令和 6 年度の実績、令和 7 年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回答状況

区 分	業 種 別		規 模 別			合 計
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
対 象 企 業 数	43 社	70 社	24 社	30 社	59 社	113 社
回 答 企 業 数	41 社	64 社	23 社	29 社	53 社	105 社
回 答 率	95.3%	91.4%	95.8%	96.7%	89.8%	92.9%

- （注）・大 企 業：資本金 10 億円以上
- ・中堅企業：資本金 1 億円以上 10 億円未満
 - ・中小企業：資本金 1 千万円以上 1 億円未満

6. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
- (2) 折れ線グラフは、BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を表す。

（参考）

BSI は、前期と比較した「上昇」または「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法。

（例） 前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%
「不明」と回答した企業の構成比・・・ 5.0%

景況判断 BSI＝（「上昇」40.0%）－（「下降」30.0%）＝10.0%ポイント（「上昇」超）

- (3) 点線の折れ線グラフは、前回調査時（令和 7 年 4 月から 6 月期）の予測を指す。

1.景況判断

○ 現状判断

- ・ 現状(令和7年7月から9月期)の景況判断BSIは▲9.5%ポイントと「下降」超幅が縮小している。
- ・ 業種別にみると、製造業は▲12.2%ポイントと「下降」超幅が拡大し、非製造業は▲7.8%ポイントと「下降」超幅が縮小している。規模別にみると、大企業は▲4.3%ポイントと「下降」超に転じ、中堅企業は3.4%ポイントと「上昇」超に転じ、中小企業は▲18.9%ポイントと「下降」超幅が拡大している。

○ 先行き見通し

- ・ 翌期(令和7年10月から12月期)は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。規模別にみると、大企業は「下降」超が続き、中堅企業は「下降」に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・ 翌々期(令和8年1月から3月期)は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

景況判断BSIの推移（原数値）

（BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比）

（%ポイント）

区 分		前回(7/4-6)調査時予測		今 回 調 査			
				7/7-9		10-12 見通し	8/1-3 見通し
		現状判断	7/7-9見通し	現状判断	変化幅		
全 産 業		▲ 10.4	▲ 0.9	▲ 9.5	+ 0.9	▲ 7.6	▲ 2.9
業 種	製 造 業	▲ 9.5	▲ 2.4	▲ 12.2	▲ 2.7	▲ 9.8	2.4
	非 製 造 業	▲ 10.9	0.0	▲ 7.8	3.1	▲ 6.3	▲ 6.3
規 模	大 企 業	0.0	4.2	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 4.3	0.0
	中 堅 企 業	▲ 7.1	0.0	3.4	+ 10.5	▲ 10.3	6.9
	中 小 企 業	▲ 16.7	▲ 3.7	▲ 18.9	▲ 2.2	▲ 7.5	▲ 9.4

（参考）寄与の大きい業種

		業種名
製造業	上昇	その他製造
	下降	金属製品
		食料品
非製造業	上昇	情報通信
		宿泊・飲食サービス
	下降	卸売

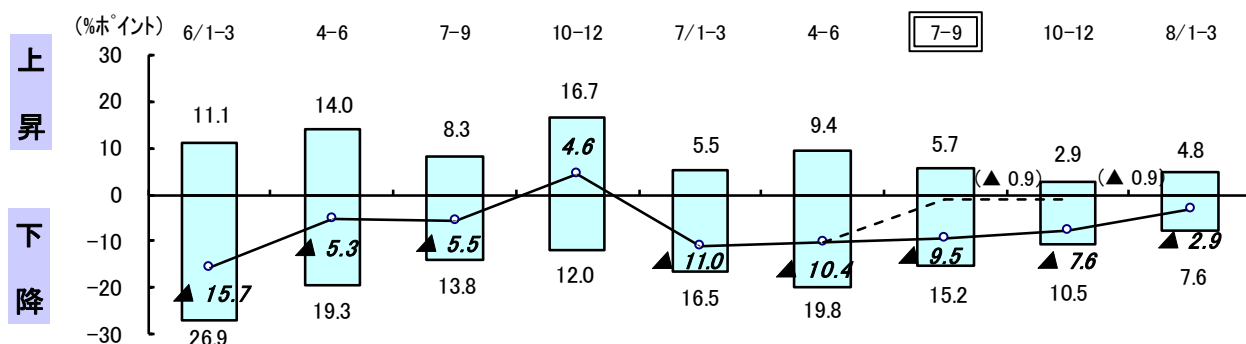
景況判断 BSI の推移（原数値）

（BSI：前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比）

【全産業】

点線及び()は前回〔令和 7 年 4 月から 6 月期〕調査時予測

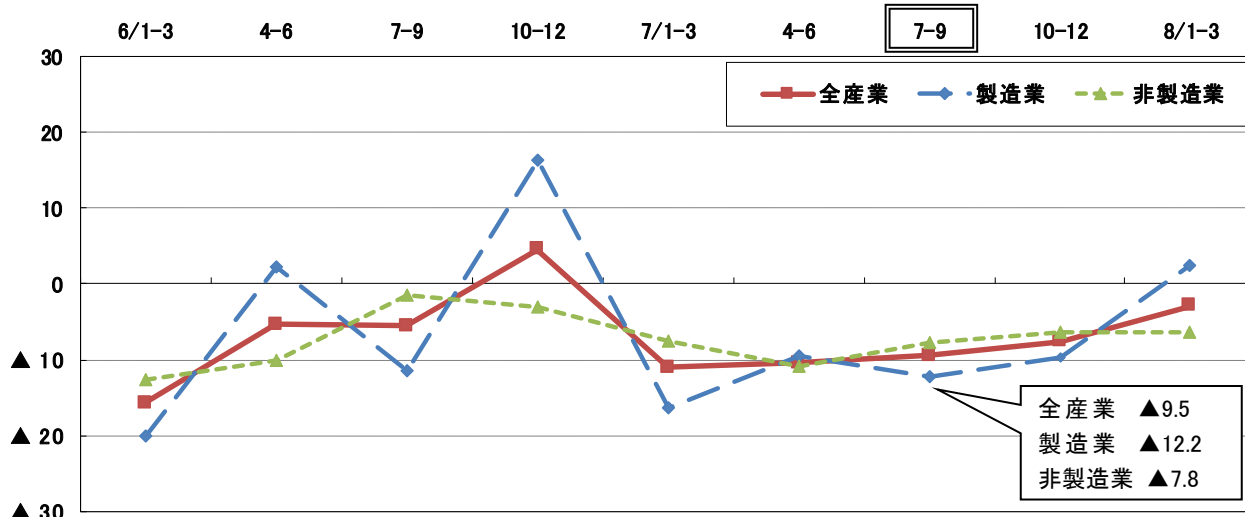
現状判断←| |→見通し



（注）計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイント表記した計数の差と一致しない場合がある。

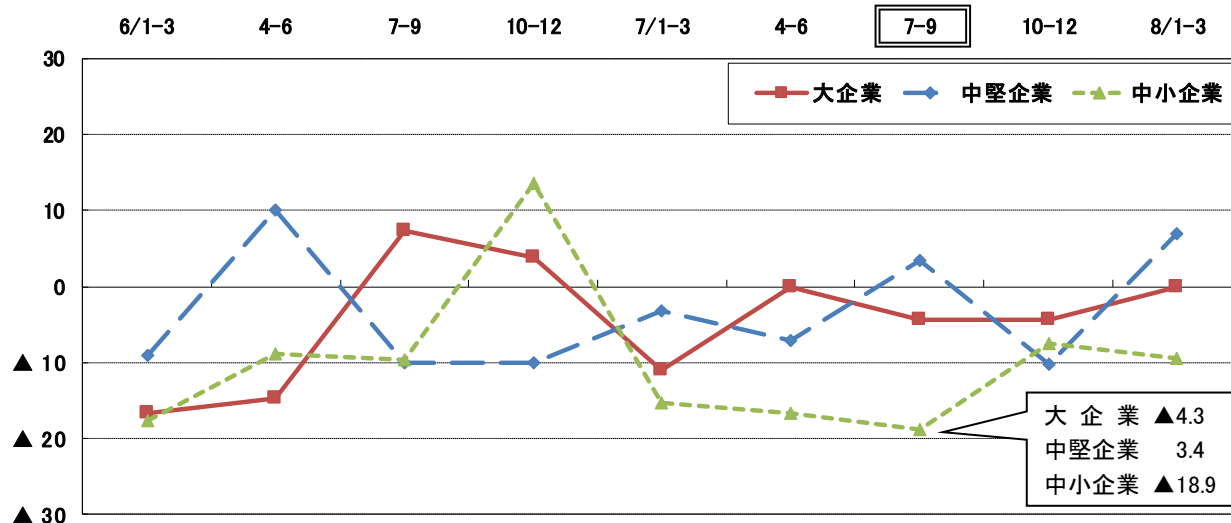
【業種別】

現状判断←| |→見通し



【規模別】

現状判断←| |→見通し



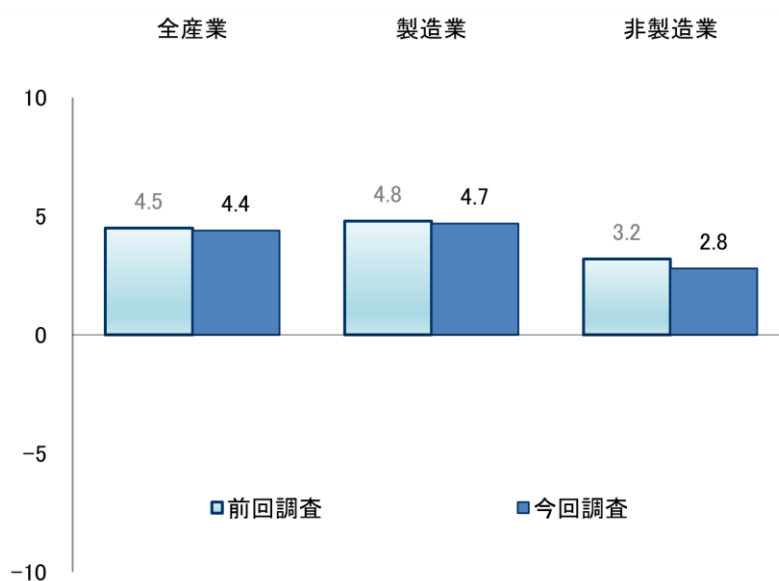
2. 企業収益

(1) 売上高（回答企業数 78 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

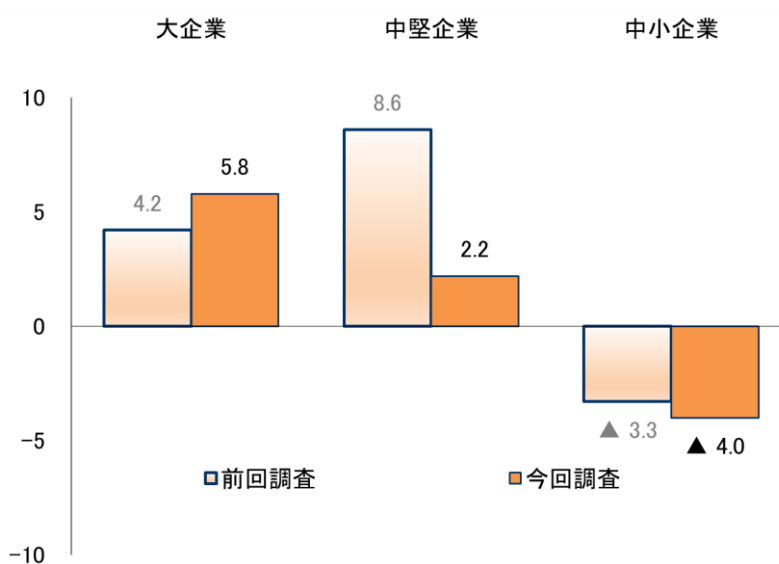
○ 令和 7 年度の売上高は、前年度比 4.4%の増収見込みとなっている。

- 業種別にみると、製造業は、電気機械などで減収となるものの、生産用機械、化学などで増収となることから、全体としては 4.7%の増収見込みとなっている。非製造業は、建設などで減収となるものの、小売、運輸・郵便などで増収となることから、全体としては 2.8%の増収見込みとなっている。

【全産業・業種別】（前年度比増減率）



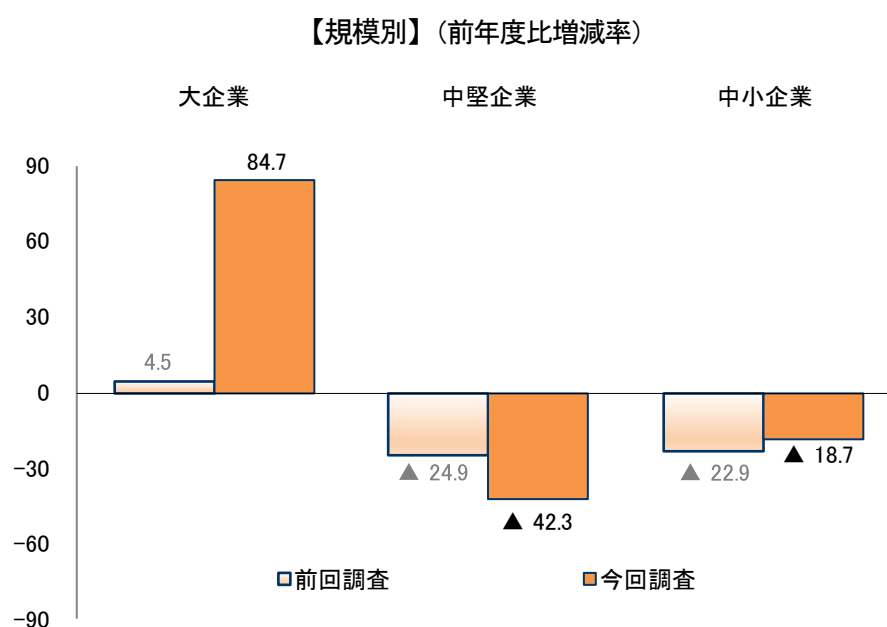
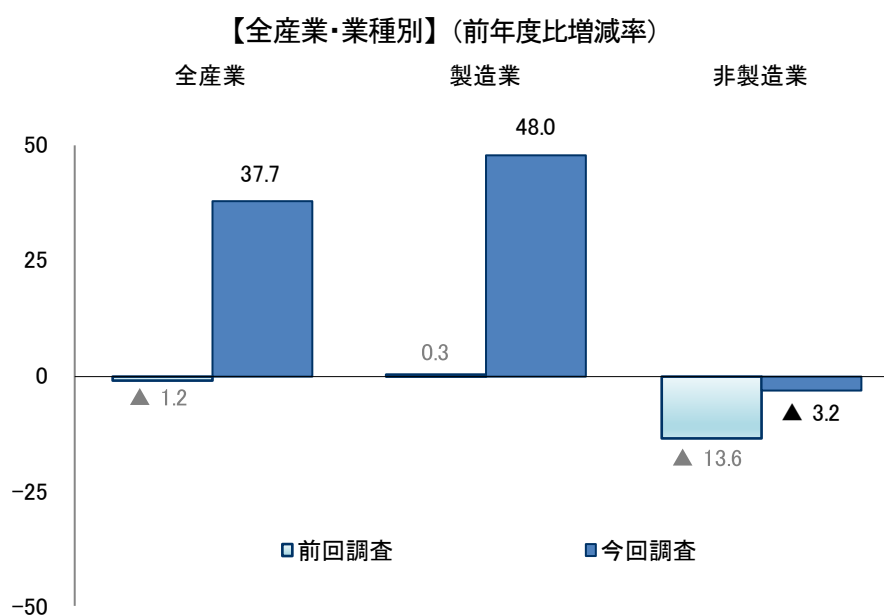
【規模別】（前年度比増減率）



(2) 経常利益（回答企業数 78 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

○ 令和 7 年度の経常利益は、前年度比 37.7%の増益見込みとなっている。

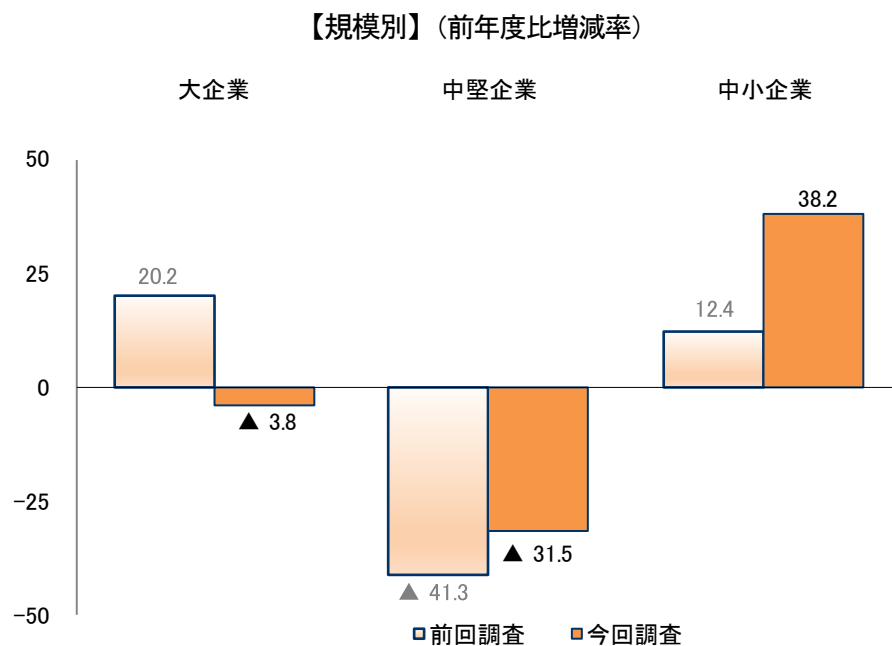
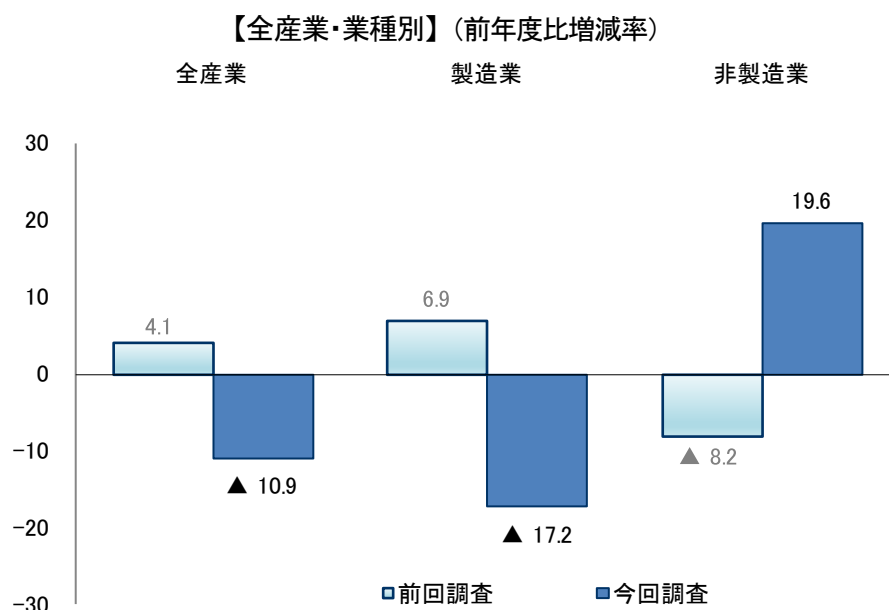
- 業種別にみると、製造業は、電気機械などで減益となるものの、生産用機械、化学などで増益となることから、全体としては 48.0%の増益見込みとなっている。非製造業は、学術研究、専門・技術サービスなどで増益となるものの、運輸・郵便、卸売などで減益となることから、全体としては▲3.2%の減益見込みとなっている。



3.設備投資（回答企業数 87 社:土地購入額を除く、ソフトウェア投資額を含む）

○ 令和 7 年度の設備投資計画は、前年度比▲10.9%の減少見込みとなっている。

- 業種別にみると、製造業は、化学などで増加するものの、生産用機械、電気機械などで減少することから、全体としては▲17.2%の減少見込みとなっている。非製造業は、運輸・郵便などで減少するものの、金融・保険、建設などで増加することから、全体としては19.6%の増加見込みとなっている。



4.雇用

○ 現状判断

- ・現状(令和7年9月末)の従業員数判断BSI(回答企業数104社)は23.1%ポイントと「不足気味」超となっており、前期(令和7年6月末)に比べ、「不足気味」超幅が縮小している。
- ・業種別にみると、製造業は12.2%ポイントと「不足気味」超幅が拡大しており、非製造業は30.2%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。

○ 先行き見通し

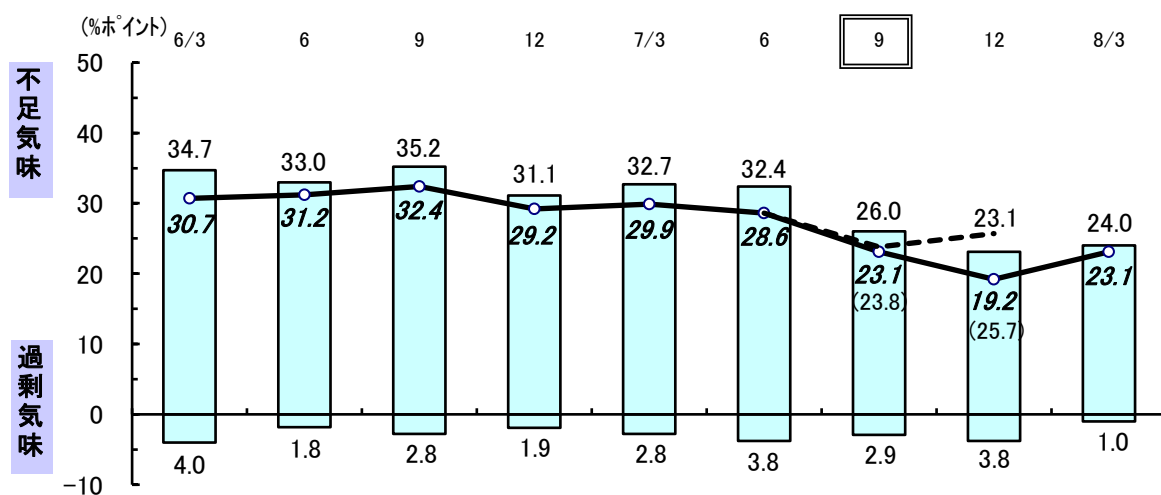
- ・翌期、翌々期は、ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSIの推移(臨時・パート含む)(原数値)

(BSI：期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)
点線及び()は前回〔令和7年4月から6月期〕調査時予測

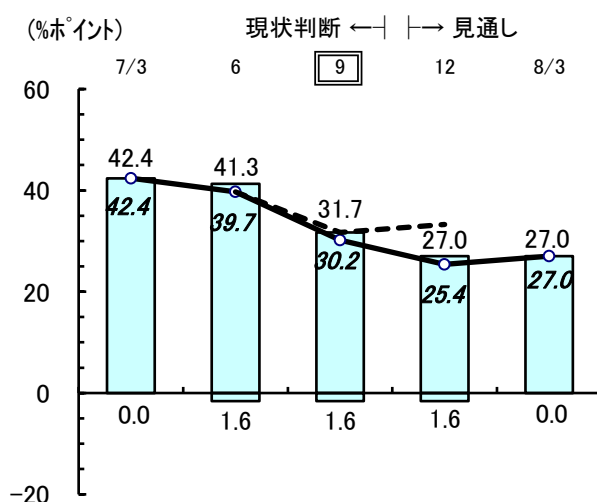
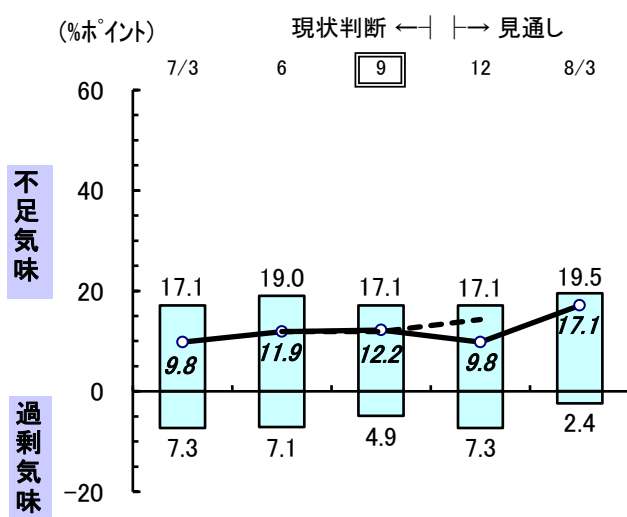
・ 全産業(期末判断)

現状判断 ← | | → 見通し



・ 製造業(期末判断)

・ 非製造業(期末判断)



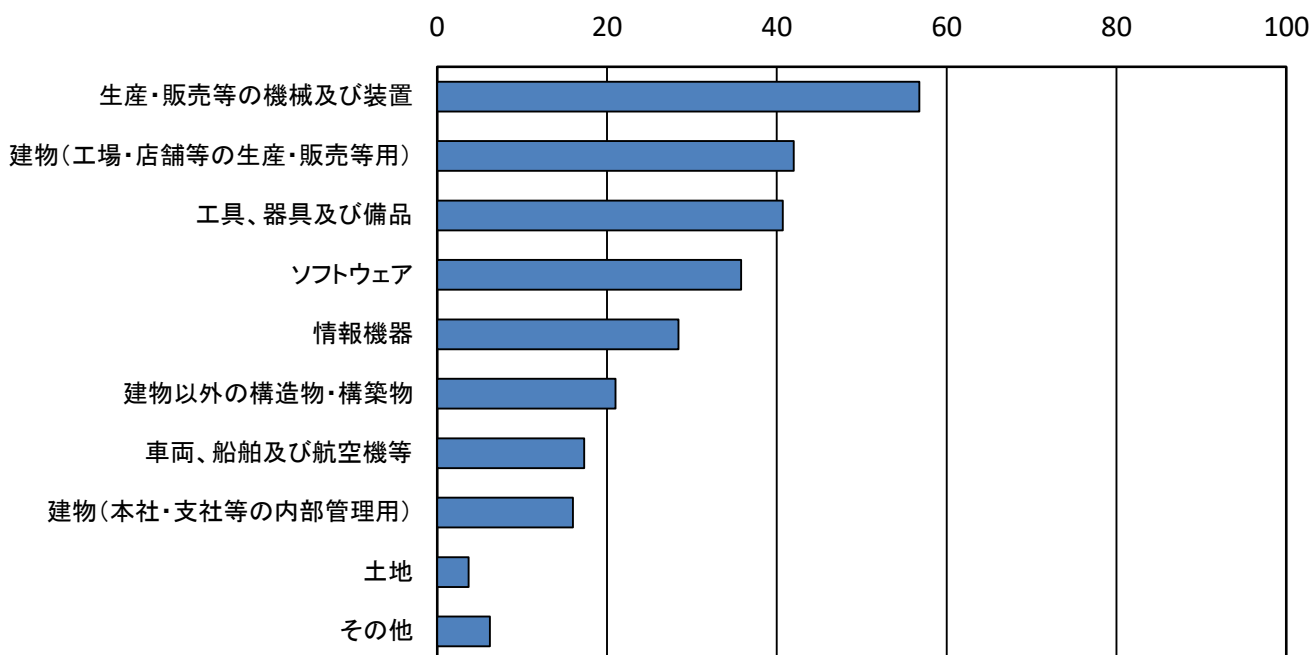
(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

〔参考資料〕

1. 今年度における設備投資の対象

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答社数の構成比

(%)



2. 人手不足が会社経営に与える影響

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答社数の構成比

(%)

